

# 米国小型ハイクオリティ ファンド(毎月決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：米国小型毎月

第29作成期 2025年7月25日から2026年1月26日まで

第169期 決算日  
2025年8月25日

第170期 決算日  
2025年9月24日

第171期 決算日  
2025年10月24日

第172期 決算日  
2025年11月25日

第173期 決算日  
2025年12月24日

第174期 決算日  
2026年1月26日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当作成期の状況

基準価額(作成期末)	10,099円
純資産総額(作成期末)	2,424百万円
騰落率(当作成期)	+11.2%
分配金合計(当作成期)	60円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

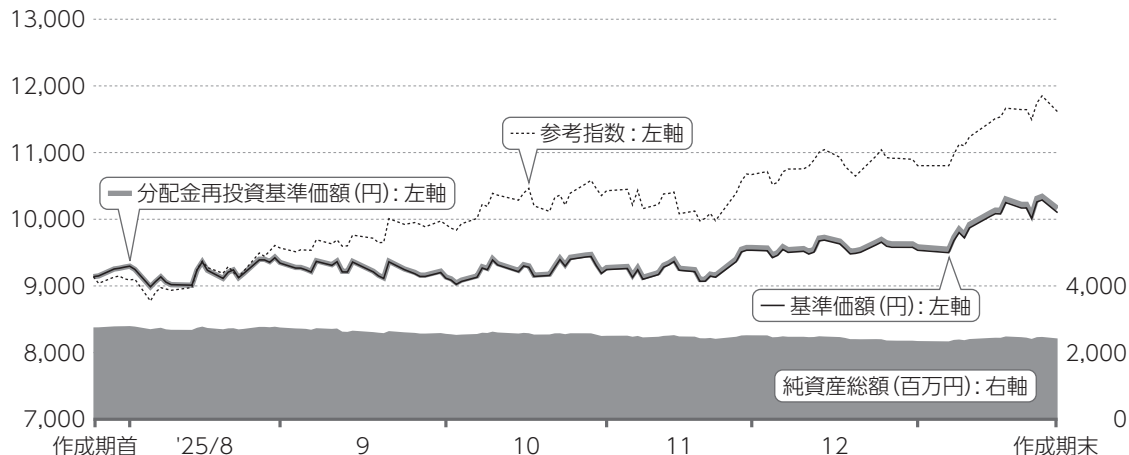
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年7月25日から2026年1月26日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,139円
作成期末	10,099円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	+11.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ラッセル2000インデックス(配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2025年7月25日から2026年1月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の小型株等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 上昇した資本財・サービス銘柄を保有していたこと

#### 下落要因

- 下落した不動産銘柄、素材銘柄を保有していたこと

1万口当たりの費用明細(2025年7月25日から2026年1月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	57円	0.610%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,395円です。
(投信会社)	(14)	(0.146)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(42)	(0.448)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.017)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	58	0.612	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

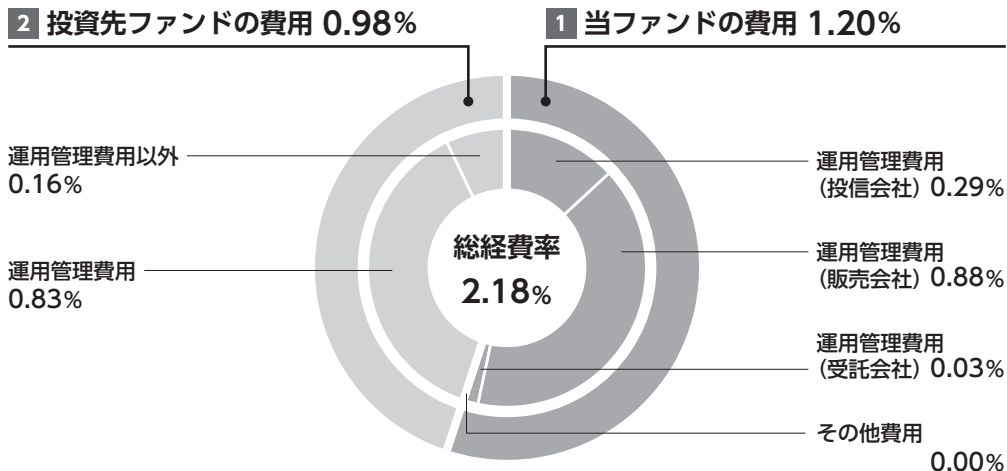
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



<b>総経費率(1 + 2)</b>	<b>2.18%</b>
<b>1 当ファンドの費用の比率</b>	<b>1.20%</b>
<b>2 投資先ファンドの運用管理費用の比率</b>	<b>0.83%</b>
<b>投資先ファンドの運用管理費用以外の比率</b>	<b>0.16%</b>

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

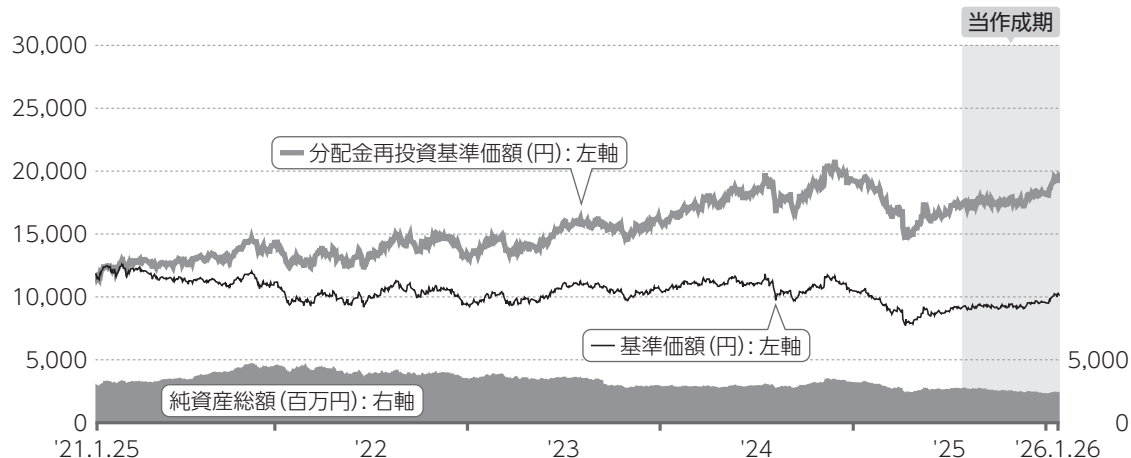
※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.18%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年1月25日から2026年1月26日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2021.1.25 決算日	2022.1.24 決算日	2023.1.24 決算日	2024.1.24 決算日	2025.1.24 決算日	2026.1.26 決算日
基準価額	(円)	11,864	9,510	9,737	10,894	10,355	10,099
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	3,180	780	690	2,310	120
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.1	10.5	19.5	17.2	-1.2
参考指数騰落率	(%)	—	1.4	10.9	20.7	24.9	18.4
純資産総額	(百万円)	3,097	4,098	3,666	2,976	3,252	2,424

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2025年7月25日から2026年1月26日まで)

米国株式市場は上昇しました。為替市場では米ドルに対して円安となりました。

### 米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。米国と主要国・地域における貿易交渉の進展、堅調な企業業績、米国の金融緩和などが追い風となりました。2025年7月下旬、日本やEU(欧州連合)が米国との関税協議で合意に達しました。こうしたなか、大手IT企業がAI(人工知能)関連投資の大幅な増強を進めたなかでAI関連を中心として企業業績が堅調に推移したこともあり、米国株式市場は上昇基調となりました。

加えて、9月以降、FRB(米連邦準備制度理事会)が米国雇用の減速をうけて連続利下げを実施したことも株式市場の追い風となりました。

### 為替市場

期を通じて、為替市場では米ドル高・円安が進行しました。日本で新政権が発足し、財政規律に配慮しつつも積極財政で景気刺激を図る方針が示されたなか、インフレが加速する可能性が意識されたことなどが背景です。

ポートフォリオについて(2025年7月25日から2026年1月26日まで)

## 当ファンド

期を通じて、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れました。

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)

### ●株式組入比率

株式の組入比率は高位を維持しました。

### ●国別配分

主に米国株式への投資を行いました。

### ●通貨別配分

主に米ドル建て資産への投資を行いました。

### ●業種配分

企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)や株価バリュエーション(投資価値評価)の変化に対応し、情報技術の組入比率を引き下げました。

一方で、相対的に割安と判断した銘柄を中心に、金融や公益事業の組入比率を引き

上げました。

### ●個別銘柄

事業環境が当初想定と異なる方向に変化した銘柄について、全売却を実施しました。具体的には、外構用人工ウッドデッキなどを手掛けるトレックス(資本財・サービス)などです。競争環境の激化を考慮しました。

一方で、ニッチ市場で業績拡大が見込まれる高クオリティ企業の組み入れを開始しました。具体的には、都市ガス事業者のUGI(公益事業)などです。事業地域において安定的な成長が見込めるうえ、LPガスの配送事業において業績改善余地が大きいと評価しました。

### ●ポートフォリオの特性

クオリティの高い米国小型株式にフォーカスしたポートフォリオを維持しました。

## マネーインカム・マザーファンド

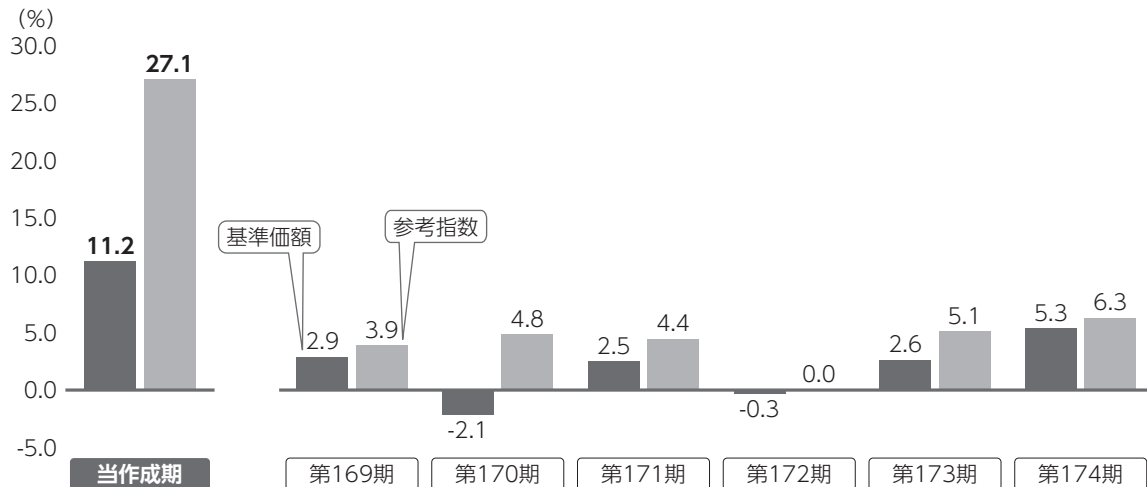
主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2025年7月25日から2026年1月26日まで)

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてラッセル2000インデックス(配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2025年7月25日から2026年1月26日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.11%)	(0.11%)	(0.11%)	(0.11%)	(0.10%)	(0.10%)
当期の収益	0	—	0	—	0	0
当期の収益以外	9	10	9	10	9	9
翌期繰越分配対象額	1,486	1,476	1,466	1,456	1,446	1,436

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

### ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)

世界の株式市場は高値圏で推移しているものの、「適温相場(ゴルディロックス)」の

継続により、騰勢が維持されるとみています。「適温」の背景としては、「好調な企業業績」と「金融緩和」が同居していることです。企業業績は底堅く、雇用鈍化に加えてパウエル議長の任期切れに伴うFRB人事の見通しからも、当面は緩和的な金融政策が維持される見通しです。一方で、米国では、自動車部品や自動車ローン会社の破綻、一部地銀における不正融資問題など、長期にわたる信用拡大の副作用ともいえる綻びが随所に見られています。一方で、利下げを通じてこうした状況は限界的には改善方向に向かう可能性が高く、当面は経済や株式

市場を底割れさせる要因とはならず、あくまで局所的な問題であり続けるとみています。また、米トランプ政権が I E E P A (国際緊急経済権限法) を根拠に発動した関税措置は連邦高裁が違憲との判断を示しており、最高裁判所の審理が行われています。仮に最高裁で違憲判決が下った場合、米政権は別の根拠に基づいた関税政策の継続を模索する可能性が高いものの、判決の内容次第では経済活動や株式市場の攪乱要因となる可能性があります。今後は、成長鈍化局面

でも業績成長を達成できる企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右すると思います。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、競争優位性のある中小型企业を発掘し、投資する方針です。

---

### マネーインカム・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年10月22日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

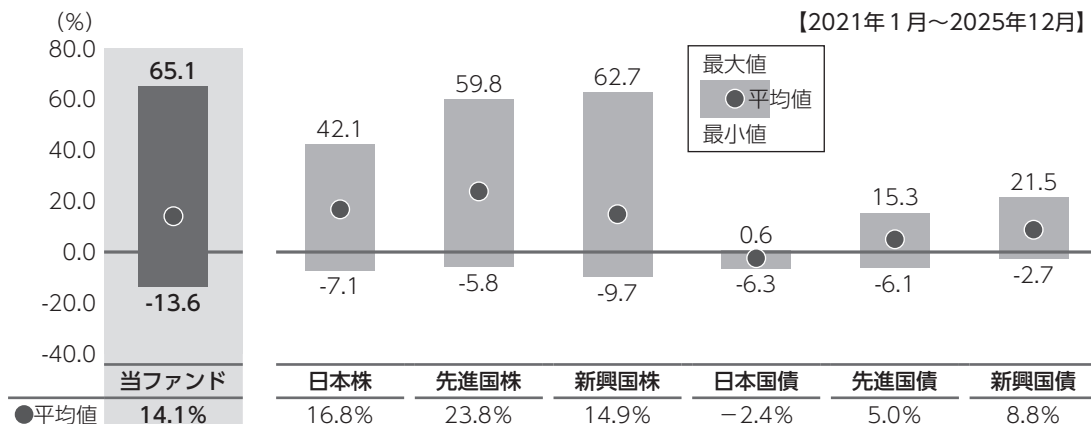
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2011年7月29日から2031年7月24日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として、米国の小型株等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p><b>ニューバーガー・パーマン・US スモール・キャップ・ファンド (J P Y インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)</b></p> <p>米国に本社を有するか事業展開を行っている企業で、米国で上場あるいは取引されている小型株</p> <p><b>マネーインカム・マザーファンド</b></p> <p>円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■米国の小型株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>■高い参入障壁を有し、持続的な成長が期待できるハイクオリティ企業を徹底的なボトム・アップ・リサーチによって選択し、運用を行います。</li> <li>■原則として、対円での為替ヘッジは行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■毎月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。  
 ※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。  
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

	<b>配当込みTOPIX(TOPIX(東証株価指数、配当込み))</b>
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	<b>MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b>
先進国株	MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	<b>MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b>
新興国株	MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	<b>NOMURA-BPI(国債)</b>
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b>
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b>
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

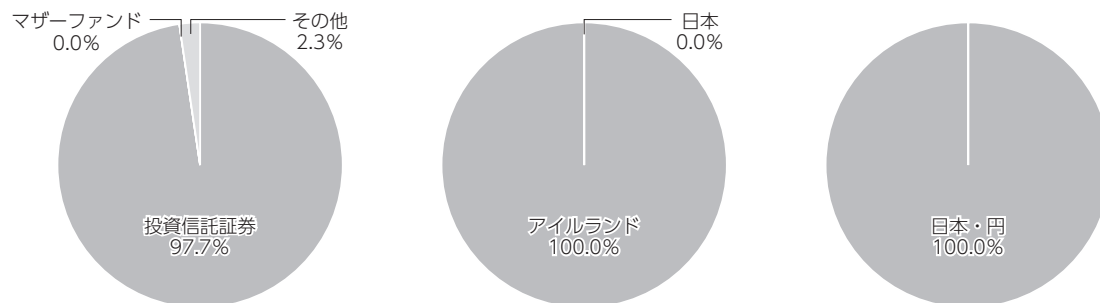
### 当ファンドの組入資産の内容(2026年1月26日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド (JPY インスティチュショナル・ディストリビューティング・クラス)	97.7%
マネーインカム・マザーファンド	0.0%
コールローン等、その他	2.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2025年8月25日	2025年9月24日	2025年10月24日	2025年11月25日	2025年12月24日	2026年1月26日
純資産総額 (円)	2,771,049,163	2,591,088,416	2,579,827,850	2,475,085,181	2,364,011,183	2,424,596,631
受益権総口数 (口)	2,950,946,750	2,821,763,573	2,744,824,860	2,643,250,241	2,463,637,348	2,400,834,187
1万口当たり基準価額(円)	9,390	9,183	9,399	9,364	9,596	10,099

※当作成期における、追加設定元本額は31,019,931円、解約元本額は645,853,872円です。

組入上位ファンドの概要

ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド(JPY インスティテューショナル・ディストリビューティング・クラス)  
(2024年1月1日～2024年12月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「ニューバーガー・バーマン・US スモール・キャップ・ファンド」の情報で、ニューバーガー・バーマン・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

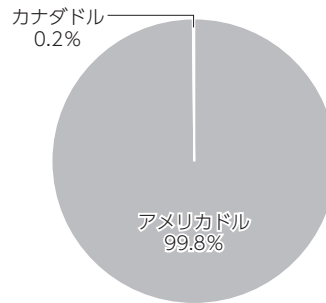
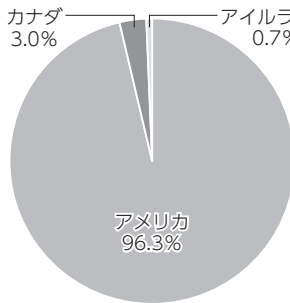
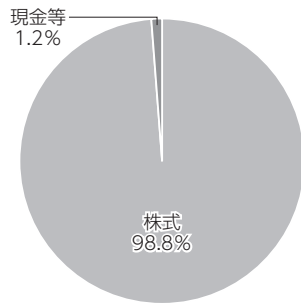
(基準日：2024年12月30日)

	銘柄名	組入比率
1	Manhattan Associates	2.0%
2	Kirby Corp	2.0%
3	Valmont Industries Inc	1.8%
4	SPS Comm Inc	1.8%
5	Fair Isaac	1.8%
6	RBC Bearings Inc	1.8%
7	Firstservice Corp	1.8%
8	Tetra Tech Inc	1.7%
9	Texas Roadhouse Inc	1.7%
10	Haemonetics	1.7%
全銘柄数		114銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2024年12月30日です。